

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	子育て支援センター費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本 施策	少子化に歯止めをかける	目	01	児童福祉総務費
		細目	218	子育て支援対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	子育て支援センター費
担当部課	コード	130700	担当者 氏名	澤田 洋子
	名称	健康福祉部 こども家庭課		
		連絡先	22 - 9658 (内線)	2630

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	子育て中の保護者及び児童、子育てボランティア等	※対象件数
成果(どうする)	地域子育て支援の拠点となる子育て包括支援センターを運営し、各子育て支援センターの総括を行い、情報提供、講座の開催、サークル支援、子育てボランティアの育成、地域のネットワークづくり及び交流の場の提供を行う。	
根拠法令・要綱等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、次世代育成支援対策交付要領	
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	各地域の子育て支援センターで独自の子育て支援事業を実施している。 (子育て相談、親子教室・ベビーマッサージ教室・リラックス教室等の各種教室、情報誌発行、子育て講演等)	
社会情勢 の変化等	核家族化や育児不安の増大、児童虐待の増加などが問題となっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	4人
3 年間運営費	8,692 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			地域子育て支援センター数	箇所	目標 3 実績 3	目標 3 実績 3

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				利用者数	参加利用者数	組	目標 1300 実績 2579

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	13,989	13,995		14,422		19,626		
A の 財源 内訳				7,211		9,813		
国庫支出金								
県支出金	9,326	9,330						
地方債								
その他								
一般財源	4,663	4,665		7,211		9,813		
事業投入人件費 (B)	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	1.0 人 7,200				
フルコスト(A)+(B)	17,589	17,595		18,022		26,826		

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	各地区に子育て支援センターを有しているが、子育て支援に関する統一的な情報発信と対応ができる総括的な運営が必要である。
	個人(セーフティネット)だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	子育ての負担感を緩和して、安心して子育てができるように地域の子育て支援機能の充実を図ることが必要である。
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	子育て中の親が安心して子育てができるよう、様々な行事やイベントを計画している。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	各支援センターで計画的な事業を行う。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 各地域での温度差はあるものの計画通り事業を行っている。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 各地区に子育て支援センターを有し、子どもを持つ親の負担感を緩和し、子どもに関する情報提供や相談を行い、安心して子育てができるように地域の子育て支援機能の充実を図る。
現時点における 課題、その他	各地区に子育て支援センターを有しているが、子育て支援に関する統一的な情報発信と対応ができる総括的な運営が必要である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成23年12月に向けて駅前再開発ビルが建設され、4階に子育て包括支援センターを設置する。